

国民からホームページに寄せられたご意見

(5 月 1 8 日 (木) ~ 5 月 2 8 日 (日))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月18日（木）～5月28日（日））

～ 目 次 ～

P		1	…	5月18日（木）分	5件
P		2	…	5月19日（金）分	4件
P		3	…	5月20日（土）分	5件
P	4～	5	…	5月21日（日）分	8件
P		6	…	5月22日（月）分	4件
P		7	…	5月23日（火）分	9件
P		8	…	5月24日（水）分	3件
P		9	…	5月25日（木）分	4件
P		10	…	5月26日（金）分	4件
P		11	…	5月27日（土）分	5件
P		12	…	5月28日（日）分	8件

国民からホームページに寄せられたご意見（5月18日分）

<p>東京都 荒川区 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>先日の連休で田舎に帰り、友人達と飲み会をしました、話題は、公務員もリストラされると言う内容でした。私は、JTに勤めるものですが、友人の中には農林統計や食糧管理の役所に勤める者もいます。話を聞くと、4500人の純減で他府省に配置転換になるみたいです。彼らは統計調査や米検査一筋20年以上のベテランで職人見たいな人たちです。法務局やハローワークくに行かされるのかとても不安になっています。JTも大幅にリストラしましたが、40才以上を対象に早期退職制度と割増退職金を提示したら予定人数よりも希望者が多かったのです。自治体でも仙台市も似たような制度があります。某新聞を見ていたら、受入先の省の幹部のかたが、配置転換の職員をいれると省の職員の質が低下するので、新採用でほしいと言っていました。これで本当にうまくいくか疑問です。異動する職員もつらいし、受入先の役所もサービスが低下すると結局、困るのは国民です。希望する職員は、配転させ、行きたくない職員は割増退職金で早期に退職してもらおうのも一つの方法です。特に共働き公務員の場合、どちらかが出るか辞めるか決めてもらわないでしょう。JTの場合は、どちらかが辞めてますよ。</p>
<p>徳島県 小松島市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>国家公務員の人員削減を進めているようですが、現時点でも不十分な農業行政サービスの質をさらに低下させるのをやめていただきたい。治水や国土保全、地方の農政にしても今よりもっと迅速かつ綿密・親切な行政を行ってほしいのに、「人を減らす サービスに限界を生じる」といった構図は火を見るより明らかです。人は減らしても質は低下させないというきれい事は末端で享受していない人だから言えることです。一般でも鳥インフルエンザや狂牛病、偽装問題。国の管理を必要としている御時世、どうして人減らし、費用減らし、サービス縮減なんですか？かたや農業の重要性をわかったふりをして、票を奪い、蓋を開けてみれば、農業生産に無関係な消費のみの都市部人間の機嫌をとるためだけの政治振る舞い。何が郵政民営化ですか？農水職員削減ですか？都市部では郵便局不足も、農水省サービス不十分も起こりえない問題でしょうが、地方の苦しみがわからないのですか？行政は、政府は、水の如く低いところに向かって流れるべくあるものです。これは政治の根本ですよ。採算がとれないものに関して公的な予算を投入するのが、税金をとる政府の役目です。あたり前のことです。最近の動向をみて地方では政府の選挙や採算ありきのやり方をしている事にうすうすかんづいてきました。今のあり方は都市部に高く積み上げられたお金の山のように見えます。安月給の末端公務員の人件費減らしより、もっと大きい金額の行政の施行・施策の膨大な無駄金や、政治家の給与大幅カットなどやるべきところがあるはず。もっと内容のある改革と、困っている人を助けるような行政をしていただくようお願いいたします。採算がとれないからこそ行政が行うべきではないでしょうか。</p>
<p>神奈川県横浜 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組み</p>	<p>採用抑制と言いながらニートを公務員として雇うのですか？</p>
<p>徳島県 徳島市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員純減がとりあげられるようにはなりませんが正直まだまだ甘い。もっと思い切ったメスを入れるべきです。公務員の中にはちょっと仕事をしただけで「本日より病気休暇です。疲れました。一応、昇給、期末勤勉手当（ボーナス）に影響の出ない範囲内で休みます。お金は大事ですし、自分の身体も大事ですから。公務中の火傷もまだ治っていないし。（病名・心身衰弱状態）疲れた。働きすぎたようです。」と自身HPにて述べてますがこれくらいの業務は民間では当たり前です。公務員は厚遇されすぎてます。大体病休なんて中小企業には無いところが殆どです。また心身衰弱状態はこの人の場合採用される前からこういう状態にあったと考えられます。採用方法から見直すべきでこんな人は公務員として採用すべきでないです。病休で休みの人がいてまわる職場もどうでしょうか？いない部署である可能性大です。いない部署は当然カットです。今はとにかくいらない歳出を抑えるべきです。何%を削って目標とするのではなく要らない部分は何%でも徹底的に削るべきです。小泉首相はすばらしい指導者でしたが首相が変わったとたんすべて白紙なんてことの無いように改革を続行して頂きたいです。</p>
<p>長野県木曾町 35歳～39歳 男 その他</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林はそのほとんどが保安林になっており、国民生活にはなくてはならない森林です。この森林は、地球規模で環境対策が求められています。私が住む木曾谷は、古くから木曾ひのきを地元へ供給し、経済が成り立ってきた土地です。今後も国有林については、持続的に木材を供給し、国が一元的に管理経営をしていかなければ森林は守れないと考えます。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月19日分）

徳島県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	主人は公務員です。毎日遅くまで働いています。相当つらそうです。たすけてあげてください。
東京都 新宿区 55歳～59歳 男 その他	国土地理院関係	4月下旬に竹島近海の海洋調査をめくり緊迫した事態があった。竹島の領有権問題では、平和的な解決を目指す観点から、国際司法裁判所への提訴を韓国に求めている。裁判となれば判決は五分五分と考えざるを得ないが、韓国は現在竹島を実効支配しているので、五分五分のリスクを冒してまで裁判に応じるとは思えない。しかし、日本側ではその場合への備えも必要であろう。国際司法裁判所での国境確定裁判はエチオピア・エリトリア国境など過去に何例があるが、その場合の証拠図書としては地図が重要である。政府機関が作成した地図は国家意思の表明となるので証拠価値は高いが、民間の作成した地図には証拠価値はほとんどない。行政減量・効率化有識者会議では、国土地理院の独法化が議論に上っているが、もし国土地理院が独法化された後で、韓国が国際司法裁判所への提訴に応じてきたらどうなるだろう。裁判では政府機関である韓国国土地理情報院の地図と、非政府機関の国土地理院の地図で争わなければならなくなる。その可能性は小さいとしても、中国やロシアとも国境問題を抱えているわが国としては、国土地理院の独法化にはこのようなリスクもあるということを念頭に入れておくべきであろう。
長野県 木曾郡上松町 30歳～34歳 男 会社員	森林管理関係	日本の国土はそのほとんどが森林に覆われています。森林は水や空気、国土そして人を育んできました。その森林を民営化（資本の原理）にゆだねてしまっているのでしょうか。日本の森林の将来を守るためにも、国（林野庁）が管理・維持・経営していかなければならないと考えます。
北海道 30歳～34歳 男 国家公務員	北海道開発関係	小泉首相の言う2～3割はどうかと思いますが、北海道開発局の職員送迎用の運転手はいらないと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月20日分）

<p>北海道 札幌市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>北海道開発関係</p>	<p>最近、新聞等にも開発局人員削減がとりあげられていますが私も賛成です。北海道は建設業で成り立っていると言われますが、それにしてもあまりにも無駄な公共事業が多いと思います。今まで不便も感じていないのに何故こんなところに道路が？人もほとんど住んでおらず、何を守るかもわからないようなところで何故堤防が？などと純粋に疑問に思ってしまう。特にこれからは日本の人口が減っていく中で、人がほとんど住んでいないようなところ（増える見込みも無いところ）且つ住んでいる方からも必要とされていないような物を造るといった、無駄な税金をつぎ込むことをやめてはどうでしょうか？（いっそのこと大都市である札幌管内のみを国が管轄、それ以外を道管轄にするなど）また人員削減に対する開発局の対応にも疑問があります（追求するほど削減人員が増えていく）。小泉首相が「2、3割の削減は可能である」と、言われているのなら、1200人を減することをベースにその内訳、配置転換も考慮した対応を開発局に考えてもらったほうがいいのでは？道外出身者を中心に本州への配置転換を希望したものはすべて反映させるなどすればいいのではないのでしょうか？いかに北海道の土地が広いといえども、そのような方達を東京・大阪などの日本の大都市に配置したほうが、行政としてもより効果的だと思うのですが（地方切捨てということではなく）、小泉首相のおかげでここまで話がきたと思うので、あともう少しですが頑張ってください。</p>
<p>東京都 世田谷区 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>気象庁関係</p>	<p>気象庁の資料では、気象研究所、高層気象台、地磁気観測所には触れられているが、橋本行革では、これに加えて「気象衛星センター」も対象になっていました。気象衛星センターは、この4機関で最大の人数なの입니다。気象衛星センターは、確かに宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携して行っていますが、別の見方をすれば、気象衛星以外のデータ提供はJAXAなのに、気象衛星だけが気象庁という縦割りになっています。気象庁は災害対応の話を出すかもしれませんが、先日打ち上げられた「だいち」も災害対応を謳っているようですし、「ひまわり」だけが災害対応というわけではありません。このため、JAXAと気象衛星センターを統合すれば、全衛星をJAXAが扱うため、効率的になると考えます。</p>
<p>福岡県 久留米市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>日本の財政状況を考え合理化の実施は理解できますが、食料の安心・安全の確保と必要な食料の供給は、国家・国民の存立基盤です。食料自給率も40%といわれていますが、飼料を含めた実質数値は20%程度だそうです。日本の経済成長や外国からの食料調達も永久に続くわけではないと思います。国として責任やビジョンを持った対応をお願いします。目先の利害にとらわれ数合わせの削減を行い国家百年の計を誤ることのないよう制度政策を踏まえ子々孫々にわたり安心安全な食料を確保できるよう、組織のあり方を検討してください。</p>
<p>岩手県 盛岡市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>農産物検査の定員（381人）が非常に少ない一方、備蓄運営、国家貿易に関する業務従事者が多い（983人）印象を持ちました。検査は国が行う必要がある業務であり、食の安全は国民から期待されている業務の1つであると思いますので、削減せずに重点化して欲しいと思います。一方、備蓄運営及び国家貿易は独立法人でも行える業務ではないかと思います。また、米穀の生産調整業務は、国の役割として本当に必要か、吟味すべきであると思います。食糧危機と言いながら、例えば米の場合、水田面積270ヘクタールのうち、約4割の100ヘクタールは、税金を投入し、かつ、減反していることが惜しまれます。生産余力がある一方、確かに、米の全国消費量（年間）は平成7年に1,184万tあったのが、819万tまで減少し、米離れで国内消費は頭打ちという状況であります。国内において生産調整をせずに、競争力ある農家をつくり、海外に輸出すれば良いと感じます。そこで、海外貿易振興の部署は強化する必要があります。まず、国の政策方針をかえて、それにあった組織をつくりかえればよいと思います。</p>
<p>東京都練馬区 55歳～59歳 男 会社員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林を守る業務は重要であり、行政がその一端を担うべきに思えます。しかし、資料を見ると、国有林野の管理保全について、何故、人工林を担当する部署は独立法人になり、天然林を担当する部署が国の業務として残るのか、理由がわかりません。治山事業や保安林は、国民の安全・安心の確保という名のもとに、国の業務となっておりますが、行政として県が行うことを検討して欲しいと思います。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月21日分）

北海道札幌市 45歳～49歳 男 国家公務員	自動車登録関係	コンピューター化されてから仕事がとても楽になりました。特にOCRシート化になってからは、オペレーションで紙を機会に入れるだけで、何もやることなく、職員もかなり過剰配置気味になっております。適度な仕事を求めれば職員を半減しても差し支えないと思われま。また、地方運輸局では自動車登録の削減ばかりが取り上げられていますが、むしろ運輸局本局の方が経験上、圧倒的に仕事が無く、大幅な職員削減が可能と思われま。
愛知県名古屋 45歳～49歳 男 会社員	その他	人員削減ももちろん大切ですが、給与削減も必要です。英国の公務員給与は国民平均の3分の1、米国にいたっては、ファーストフードのアルバイトの時給より安いにもかかわらず、解雇がないからと納得して働いています。日本の国家公務員も50人、100人以上の企業を参考に給与を決めるのではなく、全企業の8割以上を占めている50人以下の小零細企業の給与を元に決めるのが本当ではないでしょうか。公務員が国民より良い生活をしている国は日本、北朝鮮ぐらいではないでしょうか。
福井県 福井市 50歳～54歳 男 会社員	北海道開発関係	小泉総理の削減指示の中身が全く理解できません。外務省と比較して答弁されていましたが、一国の責任者の見識、常識がなく悲しいです。委員会としての根拠も見えずただ開発局いじめにしか見えません。胸の詰まる思いで推移を見えています。開発局の誕生したいきさつは知っています。それと総理の政治経歴との因果関係で、開発局は格好の削減材料にしか移りません。そうでなければ道州制のことは理解していても、このようにしか移りません。これでは職員はかわいそう。他の整備局と比較する材料もありません。冒頭の総理の言葉だけが、一人歩きしているだけで、委員会もただ押し付けしている。一般の国民を馬鹿にしています。これぐらいの疑問はあります。もっと真剣に仕事してください。ごまかしの仕事はしないで下さい。切にお願いいたします。
東京都 足立区 50歳～54歳 男 会社員	森林管理関係	委員から指摘された事項は、全て返答した方が、委員と国とのやりとりについて、透明性が高められると思われる。むろん、委員からの指摘の中には、論理的でないもの、誤認識であるものもあるかもしれないが、その場合は、国から委員に対して、「それは誤認識だ」という回答があっても良い。いずれにせよ、委員からの示唆には返答を行った方が良いと思われる。例えば、森林管理関係について、5月16日の『これまでの検討状況について』という資料を見ると、委員からの様々な指摘がある。「～森林には国有林以外にも公有林、民有林がある。異なる主体が管理しているために、森林の全体を面的に管理できていないのが、災害時にも大きな問題となっている。各々何らかの形で民間委託されている現状も踏まえ、いっそ管理主体を変えて一体的に管理するという検討も必要ではないか。」という意見があるが、回答はない。国有林でさえも、管理主体を、さらに独立法人と国に細分化することは、この意見とは逆行する形で組織再編が行われることになるとと思われる。また、「ある国有林が自然環境保全の対象になれば、環境省の担当になり、国有財産としての管理業務はほとんど不要になるのではないか。環境省で行っている自然環境保全業務と併せて効率化を図るべき。」という委員からの指摘がある。他省庁との関係について聞いているが、これについても回答がない。また、「一般会計2,900人と独法2,000人について、なぜそのような人数の配分になるのかが分からない。」という委員からのコメントがあるが、上記の2つの意見を踏まえ、業務を吟味せずに、人数あわせの議論をするべきではないと思われる。これは、「国有林野事業は治山から木材の伐採までを一体的に行うものであり、それを細分化して性質毎に国の業務と独法の業務に区分するのは、かえって非効率ではないか。森林管理局全体を独立行政法人に移し、一体的に森林の活用、保全を図ることが良い。全般的に移すという発想がないと、できたものがこじんまりしてしまい、機能が発揮できない。」という意見にも関係することである。以上、管理主体を変えて一体的に管理するというコメントと、環境省を含めた業務効率化を行うべきというコメント、独法の人数についてのコメント、細分化して国の業務と独法の業務に区分するのはかえって非効率であるというコメントが委員からあった。4つのコメントはいずれも、異なる管理主体と調整して効率化すべきであり、管理主体を細分化すべきでないという趣旨の大変重要な指摘であり、4つのコメントは相通じるものであると思われる。委員は決して森林管理の業務を重要ではないと言及しているわけではないから、森林管理は重要だと答えるならば、やりとりに行き違いがある。議論のポイントである管理主体（異なる管理主体との業務効率化、管理主体を細分化すべきではない）についての質問への回答を掲載すべきであると思われるが、委員からの指摘に対し答えていない。委員からの指摘について質問に応じた回答をすべきであり、それを掲載することにより、透明性が高められると思われる。
神奈川県横浜市 25歳～29歳 男 国家公務員	官庁営繕関係	国土交通省の他にも防衛施設庁、法務省などに独自の官庁営繕組織が存在しています。これら行政機関の他、立法、司法機関にもまた独自の官庁営繕組織が存在しています。いずれも従事している職員は同じ国家公務員であることから、国土交通省だけではなく、国家機関全体で官庁営繕組織のあり方を考えるべきではないかと思えます。
北海道 札幌市 35歳～39歳 男 地方公務員	北海道開発関係	北海道開発についてその現状と課題についてきちんと理解された上で議論が進められているのか疑問です。北海道新聞5月17日の朝刊で釧路公立大学の小磯教授が言っているように、はじめに数値目標があるのではなく、きちんと適正な管理について必要な人員をしたから積み上げて議論し、検証することが大事であり、道民に密接したテーマであるので、道民の議論も必要であるし、地方の意見を十分に聞いて尊重してもらいたい。行政減量・効率化有識者会議での議論はあまりに性急であり、一方的すぎるのではないのでしょうか？ 地方に大きな影響のある議論であり、性急に結論を出すのではなく、もっと時間をかけて慎重に議論すべきテーマではないのでしょうか？ また、各委員に対しては、机上の議論ではなく、まずは北海道の暮らしや状況をきちんと理解・把握された上で議論されることが必要なのではないのでしょうか？ 最低限、5月17日の北海道新聞くらいは読んだらいかがでしょうか？ また、上述の小磯教授など地元北海道の有識者や地元選出の橋本聖子参院議員の話も聞いてはいかがでしょうか？ とにかく、今のような強引な進め方には違和感や疑問を感じざるを得ません。

北海道札幌市 35歳～39歳 男 地方公務員	北海道開発関係	北海道開発について、議事録を見ると、委員からは北海道との二重行政という意見・指摘をされているが、国が本来果たすべき役割や責任、また国の問題を地方に押しつけようとするような無責任な意見であり、地方の声や実情を無視した議論になっていると考えます。また、外務省の職員5千名より多いという首相の言葉を真に受けて、単純に数字だけで議論を進めているとすれば、有識者会議の方々の見識を疑わざるを得ません。同じ国の機関でも行っている業務やまたその責務、目的に応じた仕事のやり方、組織などそもそもその土台が違うのですから、その業務の適切性や適正管理についてきちんと把握して積み上げる議論が必要なのではないのでしょうか？
長野県 木曾郡木曾町 65歳～69歳 男 会社員	森林管理関係	森林は、地球規模で環境対策が求められています。我が国についても、重要な二酸化炭素の吸収源として、国による管理が必要であると考えます。森林を維持していくことは簡単なことのように考えがちですが、実際は非常に労力と予算が必要なこととボランティア買うどうを通じて、実感している私としては、今の短絡的な数あわせのような改革は将来に対して非常に危機感を感じます。一度失われた森林を元の姿に戻すには何世代にも渡る時間と労力と予算が必要になります。私は、今以上に人員と予算をかける必要があると考え、独立行政法人化などは愚かな考えだと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月22日分）

新潟県 三条市 30歳～34歳 男 その他	全般について	行政をスリム化し、必要最小限の人員で徹底的に効率的な公務を運営するには、平成16年の民法改正のときと同じように、国家公務・地方公務（自治事務・法定受託事務）に係る法令の表記の整備（現代語化する、目次・見出し・項番号を付する）を行うことも、その一助になるのではないかと思います。法令の表記が整備されることにより、法令が読みやすく、検索がしやすくなり、公務員が法令を参照する際の無用の手間（労力・時間）を省くことができ、公務員の事務処理能率が向上するのではないかと思います。たとえば、（労働保険関係）「労働者災害補償保険法」に見出し・項番号を付する。（社会保険庁関係）「船員保険法・船員保険法施行規則」を現代語化する。（行刑施設関係）「行刑累進処遇令」を現代語化する。（登記・供託関係）「工場抵当法」「鉱業抵当法」「漁業財団抵当法」「立木に関する法律」「農業動産信用法・農業動産信用法施行令」「抵当証券法・抵当証券法施行細則」「供託法」を現代語化する。（国税関係）「国税犯則取締法・国税犯則取締法施行規則」を現代語化する。（国家公務全般）「財政法」「会計法」「出納官吏事務規程」に詳しい目次（各章・節に対応する条をカッコ書きで示したもの）・見出し・項番号を付し、「支出官事務規程」に見出し・項番号を付する。（地方公務全般）「地方自治法・地方自治法施行令（どちらも一部の条文には見出し・項番号が付されている）」に詳しい目次（各編・章・節・款に対応する条をカッコ書きで示したもの）・見出し・項番号を付する。
島根県出雲市 35歳～39歳 男 国家公務員	その他	農水省の地方機関に勤務しています。勤務しているからそう思うかもしれませんが、削減数が農水省が突出していることに将来の先行に非常に不安を感じます。農は国の基という様に国の政治経済文化の基本は農業なくては成り立たないのです。商工業とは農業とは密接な関係があり、収穫物を運ぶ、販売するなど関係が深いのです。議員の中に農水省職員の大幅な削減に何も言われた様子が見られていない状況では農業を軽視している証拠では・・・
熊本県宇土市 45歳～49歳 男 国家公務員	全般について	公務員の定員削減について非常に厳しい数字が出されていますが、仕事の精査も行わずただ目標の数字を定め、強引に定員削減を行い、それに合わせて業務を削減しようとする手法は納得出来ません。国の財政が赤字だからと公務員を減らすことは、地方における行政サービスを低下を招き、中央と地方の格差をさらに広げることとなります。
広島県広島市 35歳～39歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	これだけ総人件費抑制と言いながら、フリーターを公務員にさせる予算はあるの？公務員って首になること無いんでしょ！！公務員として必要なフリーターの選考基準が楽しみですよ。大学出て、難関な試験を合格してやっとで公務員になる人が泣きを見ないようにしてあげてください。これだけ公務員バッシングされても公務員になろうと考えている人もいますので。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月23日分）

北海道 帯広市 75歳～79歳 男 無職	森林管理関係	我が国の森林面積は国土の64%を占め其の約1/3は国有林である。これらの森林は北海道の亜寒帯林から沖縄の亜熱帯衣林に及び、植物生態系の分布上からも極めて多様であり、しかも森林の育成には他生物とは比べられない長年月を要するものである。一度の回帰には50～100年を要し、存在は地球環境維持にも京都議定書等に欠かせない評価がされる。同時に国民生活に欠かせない重要な資源でもある。近年外材が需要量の約80%に及んでいたが、法定外森林資源の輸入が出来なくなることから、木材は次第に国内資源に頼らざるを得なくなって来る現状から、適切な森林経営が一層求められるところである。全国の森林は千差万別の立地条件下にあり、中央で細密に条件を掌握し立案が出来るかは甚だ疑問な事は言うまでも無い。連綿と受け継がれた天然林、少なくともこの半世紀多数の人々により育て培養して来たパイロット・フォレストを始め歴史に残る造成した森林は、地域に欠かせない貴重なものと成っている。これらは多数の国有林職員の努力に因るものであって、地方に勤務する林野庁職員は地方自治体、森林所在地の住民とも密接な連携によって成り立ってきたものでもあるが、職員数の減少はこの関係を次第に薄くして居り、且つ又、林野行政機関としての権限が低下すれば接点の現場に於ける業務遂行に困難が拡大することは目に見えている。これらの視点から見れば、林野行政はフィールドを持たない行政機関とは著しく形態を異にするものであって、植物分布による諸条件を熟知出来るだけの職員を現地に配置する事は国有林の存在と平行して欠かせられない条件である。半世紀余北方林業に関わって来た経験から「山が人を作り、人が山を作るものである」と実感している。行政改革の必要性はあるが組織機構と人員の配置には地方の意見を十分に取り入れ期間をかけて検討すべきである。海外からの資源が減少すれば即ち国内資源を求められることは言うまでも無い、私有林等が求めに応じたとしても保続が計画通りに進むとは限らない事も改革の条件にあると申し副える。
静岡県浜松市 45歳～49歳 女 自営業	森林管理関係	国有林は、大切です。国で、面倒見てください
静岡県浜松市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	森林関係で、本当に国でやらないといけない事業は、必ず残してほしいと思います。赤字だから削減ではなく、将来の子供たちに必要なものは国の管理で。
静岡県浜松市 70歳～74歳 男 無職	森林管理関係	最近の国の行政には問題あり、必要なものなのか、必要でないものなのか、時間をかけて討議してほしい。本当に日本の将来はあるのか、疑問あり。
静岡県浜松市 35歳～39歳 男 会社員	森林管理関係	国は環境問題をどう考えるのか。災害とか、人の生活にかかわる森林管理をどうするのか。法人してもいいが、将来にわたって管理できるのか、疑問あり。
高知県 高知市 40歳～44歳 男 会社員	登記・供託関係	特に登記・供託に限ることはありません。リストラ、人件費削減は、人間が幸せな方向に向かう政策でしょうか。むしろ、働きながら子育てができる、男も女も仕事と家庭の両立が可能な職場、社会につくり直して行くことが必要です。ここで検討されていることは、人員削減に留まらず、働く条件の切り下げにつながる話ばかりです。豊かな暮らしやすい日本をつくるために、知恵を絞りませんか。登記・供託についても、市場化テストとか？で、競争させ、人を追い込んでいかなくても、それぞれの担当者が切磋琢磨していくことが大切ではないでしょうか。公務員は人が減って、働く条件も悪くなり、競争の原理が取り入れられ、上司は出世しそうな仕事ばかりしてむしろ仕事を増やしているのが現実だと聞きます。民間も公務員も、無駄はいけないことですが、仕事に追われ、身体や心を犠牲にすることだけはないように、したいものです。働くのは手段であって目的じゃない。楽しい人生のための議論に期待する者です。
北海道札幌 35歳～39歳 男 その他	全般について	議事概要の掲載がこのところ滞っているようですが早急に掲示して下さい。有識者様も税金泥ボーっていわれちゃいますよ。
山形県 山形市 40歳～44歳 男 自営業	農林統計関係	有識者会議議事録を読みました。有識者会議の方々には民間出身の方々だけあって、「民間に任せなさい。」「民間で十分できる。」等の発言が目立ちます。果たしてそうでしょうか。耐震偽造問題の一因に規制緩和によって出てきた民間審査機関が関わっていた事。新聞で見た社会保険事務所の違法行為については民間から登用した長官が功をあげた結果と言われているかもしれません。農作物は作柄によって価格が大きく変動します。統計結果が国民の生活に大きく影響を与えることを考えるに、利害に最も遠い公的機関に適正な判断を求めることで安心できるのではないのでしょうか。私は決して民間を否定するものではありません。民間の利益追求の姿勢は当然の事ですし、日本企業は優秀だと思います。ただ、公的機関でないと安心できない分野があることも認識していただきたいのです。
茨城県 取手市 40歳～44歳 男 その他	全般について	総人件費削減といいながら、公務員の定員を見かけ上減らして、独立行政法人を増やして無駄な役員連中が増えているだけだ。人件費を減らすと言うなら、法人の職員の人件費やアルバイトの賃金、アウトソーシングしている下請け企業やコンサルタント、派遣会社などの賃金など総額を提示して減らすべきで、今やっている行政改革は、消費税を上げるためのごまかしに過ぎず、にせ物だ。たいだい、ご意見募集といいながら、結論は決まっているし、どうせ「有識」者会議の人たちはいちいち読みもしないだろうし、そもそもこの「ご意見募集」からしてにせ物だ。ところで、その「有識」者にまさか「謝金」なんか払っていないんでしょうね。払っているならそれも無駄な人件費ですよ。

国民からホームページに寄せられたご意見（５月２４日分）

北海道 札幌市 20歳～24歳 男 その他	その他	有識者ってなんですか？委員の方々は「多すぎる。廃止すべき、民間委譲または法人化しなさい」ばかりですね。首相が飼ってるウグイスですか？同じようなことしかどこの省庁にも言わないのでそう思いましたよ。委員の皆さんも同じようなことしか言ってなくても会議で報酬もらってるんですよ？あなたたちが一番税金ムダ使いしてますよ。こんな茶番な会議はいりません。即刻解散してくださいね。ロクにどんな業務してるかも知らないクセに。現場で働いている人のことなんて知りもしないでよくヌケヌケとモノ言えますね。実際委員の人も地方の現場でどんな仕事をしているのか身をもって体験してみなさい。あなたたちの発言見るとヘソで茶沸かします。あと国会議員！あなたたちが一番公費使ってることに気づけ。高い俸給もらって審議中昼寝とかありえませんか？それからこのパブリックコメントに「公務員の給料を半分にしてください」とか言う人へ。給料50%カットされて生活できると思いますか？いくら公僕とは言っても一人の人権ある人間なんですよ？半分なんてなったらコンビニのバイト店員よりも少なくなります。試験まで受けて就職してるのに。公務員なれなかった人のヒガミですか？最後に。このパブリックコメントは加筆や修正をしないで意見として公表するんですよ？載せないとか修正とか入れて載せたら意見募集自体出来レースということになりますよ。キッチリそのまま原文で公開してくださいね？とりあえず。有識者会議はムダなので即刻解散してくださいね。有識者じゃないんですから。
愛媛県 東温市 55歳～59歳 男 自営業	森林管理関係	国民の共有の財産である国の山を管理している国有林も今の改革の中で、検討されていると知人から聞きました。日本林業の歴史を遡れば、戦後の国民の要請により大量の木材が必要とされ伐採されたことにより、現在の人工林化が国の政策として進められてきたことは紛れもない事実です。そして、これから一斉に国産材の時代を迎えると認識しております。しかし、地域の林業経営は成り立たないばかりか、これまで大切に手を加えられてきた木材は本当に安く取引されていて、地域の林業は瀕死の状態にあります。このような中でこれまで先人たちが苦勞を重ね育て手入れしてきた山を、効率性のみを重視した単純なモノサシに当てはめるのはおかしいと思います。これまでも国有林は赤字を理由に合理化が進められてきたと思いますが、このことが地域社会にとってはマイナスであったこと。次の世代へ森林、林業を引き継ぐためには、国がこれまでの枠組みを変えることなく、さらに充実させなければ、これから先、山の手入れをする人がいなくなり、本当に困るのは私たちの子孫でもあることを念頭に置いて将来を見据えた検討が望ましく、中間とりまとめは時代から逆行する内容であり軌道修正すべきです。
宮城県 仙台市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	第16回行政減量・効率化有識者会議の配付資料である最終取りまとめ（案）を読ませて頂きました。重点8事項という資料に、各業務についての有識者会議としての指摘が書かれています。それについて3点コメントいたします。第一は、有識者会議として、国の役割をどう考えた結果、どのような結論が出たという経緯が見えないことです。例えば、仕事のやり方自体を見直す、今後とも不断の業務見直しを行う、民間委託の推進により一層の減量・効率化を行う、ITの活用、関連組織の統廃合を大胆に実施する、効率化を進めるべきであると考え、徹底したスリム化、統合的な情報システムを構築、一元化の取組を着実に進める等の指摘がありますが、月並みな常套句で抽象的です。それぞれの業務の方向性については国の役割を明示し、その結果、有識者会議としてどう考えるというプロセスを示すべきです。第二に、民間委託という言葉が大変多く出てきますが、民間委託というのは言うのは簡単ですが、国が民間委託して痛い目にあった分野もあります。民間委託が効率的といえる分野は、仕様書を明示でき、質が高く安いコストでサービスを提供できる業者が多い等、ある一定の条件が整わなければなりません。公共機関が行った方が安くできる分野も数多くあります。それゆえ、民間委託という謳い文句はマスコミが非常に好きな言葉ですが、決して万能ではなく、分野ごとに分析を行った上で、方向を示さなければなりません。第三は、指摘事項に取り上げた事項について、何故多くの業務からそれを取り上げたのか、説明が欲しいと思います。毎年15人の卒業生を出す気象大学等、非常に小さな話が多い印象を持ちますが、本件については、単に、職員の身分である学生制度ではだめだ、あるいは、他の採用区分の人数が多いというだけで、削減の対象にして良いとは思えません。人々が毎日密接に関わる天気の業務だからこそ、的確な観測・判断ができるコアとなる人材で、それには専門大学が必要なのです。私は気象庁職員ではありませんので詳しいことはわかりませんが、分析するにあたっては、気象専門の大学がない中で国家として養成した卒業生がどれだけの成果を出してきたか、専門組織で養成された卒業生がいるからこそ他の採用区分の気象庁職員を教育でき、組織の能力を高められ波及効果を上げられたのではないかと、一般大学の座学とOJTだけでは専門性が身に付かないのではないかと、専門大学の教官ポストがあることによって気象庁全体での現職の教育システムが機能しているのではないかと等、有識者会議で多面的な分析をした上で、有識者会議として、何故気象大学を掲げたか、プロセスを説明した上で指摘すべきです。その他、何をすべきか、抽象的な記述でわからない指摘もあります。”国に残る業務にせよ、法人に移行する業務にせよ、具体的な組織体制の検討に当たっては、各組織が非効率な形態にならないよう精査すること。” ”どのような法人形態であっても、主務大臣の定める中期目標の下で、業務運営の効率化を図っていくこと。” 具体的に書かなければ、方向性がわかりません。有識者の一言が、国の業務を左右します。実施主体を詰問して結論を出すのではなく、有識者会議として、各業務の方向性をきちんと分析し、そのプロセスを第三者に示した上で、結論を出して頂きたいと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月25日分）

愛媛県 東温市 45歳～49歳 男 その他	全般について	国家公務員の定数削減を議論されたが、憲法でその存在が否定されている自衛隊（軍隊）については、議論されているのか。一般にその存在意義が災害時の復興支援や大がかりな捜索等に費やされている現状を見ると、自衛隊の人員を減らす事も可能ではないのか。
新潟県 新潟市 25歳～29歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	運輸局の者ですが、意味の無い仕事が多く、職員の生活の為だけに有る無駄な業務ばかりです。運輸局はわりと暇な職場なので無駄な仕事ばかり作り出している。職員を忙しい省庁に配置換えするのが有益だと思います。
石川県 40歳～44歳 男 教員	その他	「教職員給与の優遇幅を圧縮する方向。退職金や年金も今のままでいいのか」と述べ、給与の優遇を反映した退職金や年金の水準についても引き下げを検討する考えを示した。 - - - - - すばらしい考えで、大いに賛成。
東京都 45歳～49歳 男 自営業	全般について	夫婦共に公務員の方は、「どちらか片方辞める」だけで、人件費は大分カット出来ると思う。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月26日分）

三重県 津市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	社会保険庁関係	犯罪者組織、本当にもう要りません。
北海道 25歳～29歳 男 国家公務員	北海道開発関係	人員削減は、理解できる。しかし、厚生労働省の過労死基準を大きく上回る残業時間が部署により恒常化している。また、残業賃の支払いも実際に労働した時間以下となっている。この問題を、人員削減した中でどのように解決するのが疑問だ。
徳島県 阿波市 30歳～34歳 男 国家公務員	全般について	私は国家公務員として毎日汗を流しながらがんばっている一番下っ端の人間です。国の職員を削減して人件費を削減するとのことですが、もし我々が犠牲になれば税金は少なくなるのですか？国の借金はなくなるのですか？絶対にそれはないでしょ！頭の良い人だけが得をする国になるでしょ！お願いですから中央（東京）の人間や金持ちの人間だけが得をする政策や改革は中止して下さい。どれだけ我々の給料が国の財政の負担になっているのかはわかりませんが、目先の利益ばかりを追求しているから耐震偽装や牛肉偽装表示などの大きな問題がおこるのですよ。民間はあてになりません、しょせん利益中心ですから。もっと国の職員がすべきことを見直して下さい。
島根県 出雲市 35歳～39歳 男 国家公務員	その他	私には政治家がいう小さな政府がどういう事なのか理解できません。OA化が進み人を減らされる事は理解できますが特定のしかも国の基幹産業の農業を管轄官庁の農林水産省が大幅に削減とは。政治経済の発展は農林水産業なくして成り立たないと昔から言われています。日本の農業は崩壊寸前にあります。食料も輸入に頼り過ぎています。だからこそ国の地方出先機関が必要であると考えます。もう少し人を大切に育てる観点で議論をしてほしいです。

国民からホームページに寄せられたご意見（5月27日分）

<p>東京都 20歳～24歳 男 無職</p>	<p>全般について</p>	<p>公務員の人件費を削減するのは、民間においてもリストラ等で企業努力しているので、公務員もリストラしていいと思いますが、何でも民間がいいと言うものではないと思います。今の社会は自己責任の割合が増加し今までは社会は助けてくれていたものが全て自分の責任でしなければいけないようになって来ました。お金が無ければ年がいても病院にも行けない、保険に入ってもリスク細分化で肝心の時に保険が利かない、全く住みにくい社会になったと思います。教育も生きていくのに必要の無いような教育よりたちまち役に立つ社会生活を教えて欲しいと思います。数学の難しい計算より社会保険・年金などの仕組みを教えてください。自己責任でなく社会がある程度責任を持ってくれるような仕組みが必要だと思います。安心して暮らせる社会を作るためには、公務員は必要です。特に地方では必要です。公務員の人件費を減らすのであれば、中央の給料の高い人たちや、天下りを無くせば良いと思います。公務員の人件費を減らすより不要な高速道路とか不要な公共事業を無くせば良いと思います。今まで国の借金で経済成長してきたのだからそろそろ付けを払わなければいけません、公務員の人件費だけは払いきれません。普通の家計であれば、借金を払おうとすればまず無駄使いをやめます。しかし食費（人件費）はあまり減らせません。単純ですが、そういうようなものと思います。</p>
<p>島根県 出雲市 35歳～39歳 女 国家公務員</p>	<p>その他</p>	<p>行革推進法が成立した。5パーセント以上純減するというが、地方出先機関を持つ農水省にあってはそれ以上の大幅な削減数を示した。中央は変わらず地方が無くなると予想され地方切り捨てが目に見えている。小さな政府簡素で効率的な政府と言うならまずは政治改革では国民の税金を無駄使いしているのは公務員ではない。多くは政治家のはずなのに話がマスメディアをうまく利用して話の論点が摩り替えられている。地震列島台風通過列島の日本は大規模災害と隣あわせですから、小さな政府にしたので災害に国が対応出来ますかと言う言い訳が予想でき怖い</p>
<p>京都府 京都市 50歳～54歳 女 地方公務員</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組み</p>	<p>私の友人は、当局の言われるがままに、県・組織を越えて転勤し、いろいろな職種に従事してきました。一方で、転勤先では採用時から地元でずっと動かない「ヌシ」のような男性が職場を仕切っていて、他県・他職場から来た人間に対しイジメのような状態を作り上げています。その結果、他所から来た人間が鬱病になろうがおかまいなしです。今回の定員削減で、異動者が多数出ると思われますが、是非、地元県・自組織から出たことのない、苦勞を知らない人間を優先させて出して下さい。でないと、友人らのように当局の人事方針に従い他府県他組織に出てイジメに遭っている人間は本当にたまりません。</p>
<p>東京都 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>業務の中には、独立行政法人化という方向が示されている業務もあるが、独立行政法人職員給与は対国家公務員ラスパイレズ指数は107.4（平成15年度事務・技術職員）であり、国家公務員の給与より7.4%高く、人件費削減にならない。独立行政法人を国に戻した方がコストが安くなるという議論もなされてよいだろう。また、独立行政法人化後は、役所が行っていた予算・調整・評価業務が全て独立行政法人に落ちてきており、総務部署が肥大化し、間接業務にかかるコストが非常に高く、人員が割かれ、独立行政法人の目的である政策の実行という役割に集中できていないという現状は直視した方が良い。特に、最近、政策評価、技術評価等の評価業務が乱立し、評価業務に関わるコストが膨大にかかっていることは留意した方が良い。例えば、日本の石油獲得を目的とする団体で、仮に、中東を熟知している石油探査の名人が、毎日、大都市のオフィスで間接業務に忙殺され、石油獲得が進まない状態があるならば、それは、関係者のみならず、国民の幸せにならない。</p>
<p>兵庫県 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>公立学校（小中高）の校長や教頭および各県の教育委員会幹部の過剰な報酬体系や多数の各種手当・互助会支給制度を徹底的に見直していただきたい。また、地方自治体や文中教審・文部省に対して勧告しても学校管理職や教育委員会幹部人件費コスト問題が改善しなれば現行法律や制度の変更改正により人件費や退職金など含め早期に改革していただきたい！！公務員の中でも優遇されすぎで県庁・市役所幹部より給与が手当が高いのではないか？中小零細企業の経営者よりも立派な豪邸に住んでいる公立学校幹部も地方には多数います。国で校長・教頭・教育委員会幹部がどれだけ報酬やどういいう手当で互助会制度が現在あるか積極的に公開すべきだと思う。ある意味、長・教頭・教育委員会幹部の方は聖域になってしまっている。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（5月28日分）

高知県四万十 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	政府は「再チャレンジ推進会議」において、国家公務員3種（高卒程度）の採用（05年度約1100人）の1割程度を「フリーター枠」とする検討を始めたいが、フリーターの雇用機会確保と公務員定員削減は明らかに矛盾している。現在検討されている非公務員型独立行政法人化の対象となっている業務分野に勤務する現職員としては「ふざけるな！」と言いたい。特に、行政事務を受験合格後、たまたま森林管理関係（林業）に採用された者にとって、将来非公務員となってしまうことを「運が無かった」として割り切るしかないのだろうか……。安定した職業として国家公務員を選び努力した結果がこういうことではやりきれない気持ちで一杯である。
愛媛県松山市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	田植えの季節が来ましたが、今年は雨が多く米や農作物への影響が心配されます。何年か前の異常気象の年にお店から国内産米がなくなることがありました。あのようなことがまた起こらないように、国で米の蓄えをきちんとしていて欲しいと思います。また、愛媛県では農協職員による備蓄された米の盗難事件が起こったようですが、民間に全て任せおくのではなく、国の責任においてしっかりと管理しておいて欲しいと思います。
山梨県 30歳～34歳 男 会社員	全般について	特殊法人、独立行政法人、財団法人、社団法人等、官庁から補助金を受け取っている団体に、役員、相談役、顧問等に再就職した場合、その法人が間接的にも含め補助金を受けている場合、再就職者の年間給与は特別賞与を含め上限300万円にする。月25万円もらえれば60歳以上の再雇用ならかなり多いほうである。複数の団体の顧問を掛け持ちする場合は合計額300万円までとする。退職金も支払わない。補助金をもらわなければ経営の成り立たない組織なら役員の給料は少なくてよいでしょう。本当は時給で最低賃金でもよいと思う。補助金でなくても、官公庁からの受注で成り立っている法人に再就職したばあいも、給与上限を設けてほしい。
東京都 45歳～49歳 男 会社員	全般について	給与が高いとか安いとか様々な意見があるが、年収で比較しているのではないだろうか。実働時間で割って、単位時間あたりで比較しなければ、高いのか安いのか、評価ができない。
北海道札幌市 50歳～54歳 男 会社員	全般について	国の仕事には年金のように個人に対する仕事もあれば、企業・業界に対する仕事もある。募集して集まった意見は個人の意見が大変多いように思えるが、法人税等で国に貢献している企業・業界の意見もきちんと聞き、企業・業界に対する行政サービスは、人員を確保し、継続して行って頂きたい。
熊本県八代市 55歳～59歳 男 自営業	全般について	職員の頭数を減らしても意味がありません給料の単価を下げるのが大事だと思います
神奈川県 横浜市 45歳～49歳 男 会社員	森林管理関係	保安林の業務についての議論がなされているが、保安林といっても色々な保安林があり、なだれや土砂等の災害を防止するための保安林はわずか20%程度で、77%は水源かん養保安林（保安林というより水源かん養林という呼び名の方があっている）であることに留意すべきである。具体的には、国有林の保安林（H17.3.31現在）は、水源かん養保安林77%、土砂流出防備保安林15%、保健保安林5%、干害防備保安林1%、防風保安林0%、土砂崩壊防備保安林0%である。77%を占める水源かん養保安林事業（かつ年々面積は拡大）は、自治体の業務としてはいかがでしょうか。また、15%を占める土砂流出防備保安林は国土交通省の砂防と連携し、効率を図って欲しい。
岐阜県 岐阜市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	行政改革に本当に必要な事とは何でしょうか。人件費等の国の経費を減らす事はそうなんですが、一番大事なのは公共サービスがどうあるべきかではないでしょうか。一連の流れを見ているとまずとにかく人減らし優先で、重点的にターゲットにされた官庁は国民の反対がなさそうな言いやすい「弱者」を中心に狙いを定めているように感じます。たとえば国税庁など経済官庁にはほとんどメスが入らない。今議論の道州制を本格導入して、将来的には国税と地方税を統合して、租税徴収も基本的に一本化し、「国への上納金」を法律で厳しく規定する。そうすれば基本的に国税庁は各地方自治体の徴税部門と統合して必要でなくなる。そのような議論が出てこないのは、大蔵政務次官を経験した日本の現首相が肩入れしているのか、「勝ち組」、「格差」に象徴される強者の論理で、お金がかかる割には「儲からない」官庁を切り捨てていくのが、今の政権のやり方なのか、とにかく一国民として公共サービスを政治の道具にされているのには、たいへんな憤慨を覚えます。将来の消費税上げの前に単なるポーズを取っているだけに見えます。それに言いたい放題の「有識者のみなさん」は、今回の改革の結果に重大の問題が発生した時にちゃんと責任をとってもらえるんでしょうね？真に国民のため、国のため、10年、50年、100年を見据えた改革を望みます。短絡的な経済的視点一辺倒で、日本を滅ぼさないでください。